

持続可能な地域社会の実現に向けて

令和 6 年 1 2 月 3 日

村上議員提出資料

持続可能な地域社会の実現に向けた総務省の取組①

- 我が国は、**人口減少**や**少子高齢化**、**災害の激甚化・頻発化**など、様々な分野で課題に直面している。
- こうした中、持続可能な地域社会の実現に向け、総務省の総力をあげて、「**地方創生2.0**」を推進するとともに、令和6年能登半島地震等の教訓も踏まえた**住民の安全・安心な暮らしの実現**を図ることが重要。
- また、行政効率化や住民の利便性向上を図る**自治体DXの推進**や、**地域や組織の枠を越えた連携**の推進に取り組む。

地方創生2.0の推進

地域経済の好循環による付加価値の創造

ローカルスタートアップ

ローカル10,000プロジェクトの支援件数の拡大や**事業承継等の地域ネットワークづくり**を推進

テレワーク

地方への移住や企業の地方分散を図るため、**地方や新たな業種へのテレワークの導入・定着**を促進

人の流れの創出・拡大

地域おこし協力隊

隊員数10,000人に向け、**女性・シニア・JET経験者等の外国人への情報発信**や隊員・自治体双方へのサポート等を強化

地域活性化起業人

シニア等の**副業人材の活用**や自治体と**企業とのマッチング支援**等を推進

特定地域づくり事業協同組合

地域おこし協力隊等と連携して、**地域の仕事を組み合わせて雇用を創出し**、移住者も含め人材を確保

デジタル技術を活用した地域課題解決（地域社会DX）

AI等のデジタル技術を活用した地域課題解決（地域社会DX）のための自治体や民間の取組を支援し、**地方創生の好事例創出や横展開等を推進**

計画策定・
体制構築支援



実用化・モデル化



横展開

住民の安全・安心な暮らしの実現

消防防災力の強化

緊急消防援助隊の体制強化

小型・軽量化された車両・資機材や高機能エアートントの整備等により、迅速な進出と効果的な活動に向けた環境整備を推進

救助先駆車



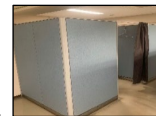
高機能エアートント



消防団の更なる充実強化

機動性の高い小型車両等の整備やドローン操縦講習の実施等を行うとともに、**女性が活動しやすい環境整備**を推進

女性の活動環境整備



消防防災分野におけるDX等の推進

マイナンバーカードを活用した救急業務の円滑化の全国展開や官民連携による革新的技術の実用化に向けた研究開発を推進

マイナ救急の実証事業



通信・放送インフラの整備・強靱化

携帯電話基地局やケーブルテレビ網等のインフラの強靱化、地域における**災害支援体制の整備・人材育成等の支援**などを進めることで、災害時にもつながる情報通信インフラを確保



信頼できる健全な情報空間の実現

インターネット上の偽・誤情報等の流通・拡散に対応するため、**偽・誤情報対策に係る技術の開発・実証及び社会実装**、官民の多様な関係者による周知啓発活動等を推進



持続可能な地域社会の実現に向けた総務省の取組②

自治体DXの推進

システム標準化・共通化

標準準拠システムへの移行経費の支援等を通じ円滑かつ安全な移行を促進するとともに、令和7年度末までとされている基金の活用期限延長を検討

フロントヤード改革

マイナンバーカードを活用したオンライン申請等の窓口業務改革により、住民の利便性向上を図るとともに、職員の業務を効率化

マイナンバーカードの普及促進・利便性向上

電子証明書の更新需要への対応や、出張申請受付の推進を行うとともに、カードの特急発行（原則1週間）を導入



自治体のサイバーセキュリティ

国・地方を通じたサイバーセキュリティ確保のため、方針策定を自治体に義務付け、国は方針策定のための指針を提示



マイナ救急

マイナンバーカードを活用した救急業務の円滑化の全国展開を推進

国・地方共通相談チャットボット

利用者目線での機能の改善と対象分野の拡充を推進



デジタル人材の確保・育成

令和7年度中に全ての都道府県でDX推進体制を構築し、市町村が求める人材のプール機能の確保に向け支援を強化

推進体制の主な機能

- 首長レベルの方向性の共有
- デジタル人材を活用した支援
- 各市町村の状況把握
- 広域的な取組の検討

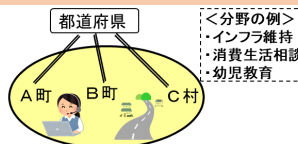
人材プール (多様な人材)

ニーズに応じて市町村へ派遣

地域や組織の枠を越えた連携の推進

事務の共同実施の推進

関係省庁と連携し、都道府県による補完など市町村事務の共同実施モデルを構築



地域の多様な主体との連携・協働の推進

地域の多様な主体と連携・協働する「指定地域共同活動団体」制度を円滑に導入・運用

EBPMの推進

- 利活用しやすいe-Statのデータ等の整備
- データ活用ノウハウ提供支援により、データに基づく行政経営を実現

住民の利便性向上・人的資源の最適配分など、質の高い行政経営を実現あわせて、将来にわたり行政サービスを持続可能な形で提供していくことができる環境を整備

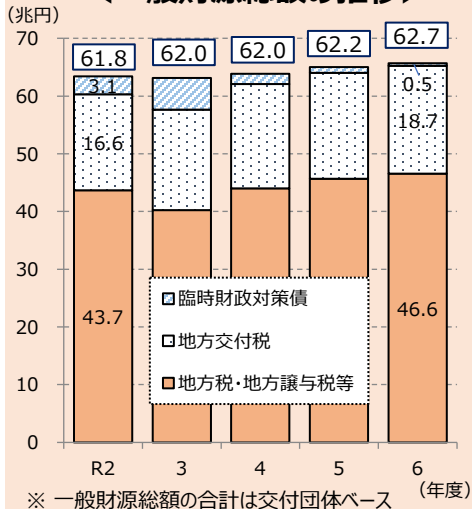
安定的な地方税財源の確保と健全な財政運営

- 持続可能な地域社会を実現するためには、**安定的な地方税財源の確保**と**ワイズスペンディング**（効果的・効率的な支出）に努め、**健全な財政運営**を目指すとともに、**住民の安全・安心な暮らしの実現**に取り組むことが必要。

安定的な地方税財源の確保

- 地方財政は、少子高齢化による**社会保障費**の増大に加え、**人件費の増**、**物価・金利の上昇**により歳出が増加せざるを得ない状況であり、これを支えるため、**地方税・地方交付税等の安定的な地方税財源の確保**に努めることが必要。

<一般財源総額の推移>



<給与改定への影響額>

- 【令和6年人事院勧告】
- ・月例給 官民較差 2.76%
 - ・期末勤勉手当 +0.10月 (4.5月→4.6月)



【令和7年度地方公務員給与への影響額】

対象職員	影響額
常勤職員	+0.6兆円程度
会計年度任用職員	+0.2兆円程度
合計	+0.8兆円程度

健全な財政運営

- 地方は巨額の債務残高を抱えており、持続可能な財政基盤を確保するため、**臨時財政対策債などの特例的な債務残高**について、**できる限り縮減に取り組んでいく**ことが必要。
 - ・ 地方の長期債務残高は令和6年度末見込で**179兆円**
 - ・ このうち特例的な債務残高は、赤字地方債である臨時財政対策債が**46兆円**、交付税特別会計借入金が**28兆円**

ワイズスペンディングの徹底

- ✓ **担い手不足が急速に深刻化している中で、行政の効率化・地域の課題解決等のため、デジタル投資を推進**

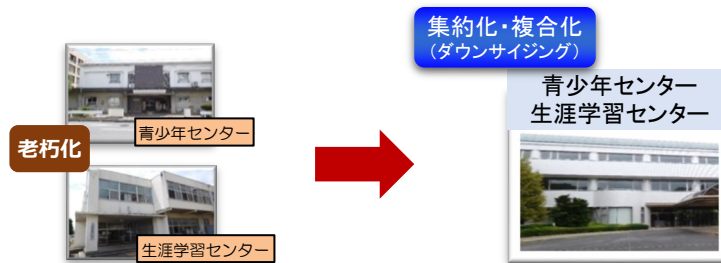
書かない窓口



インフラ点検用ドローン



- ✓ **人口減少を踏まえ、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の集約化・複合化等を推進**



住民の安全・安心な暮らしの実現

- ✓ **頻発する災害に備え、安全・安心な暮らしを実現するために、効果的に取り組む自治体独自の防災・減災対策を推進**

上記の取組を進めるため、適切に財政措置を講ずる